

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-5-1
雇用・就業の促進と人材の確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 産業振興課長 松浦 士登 電話番号 0852-22-5291

事務事業の名称	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	
目的	(1) 対象	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大しようとしている方
	(2) 意図	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。
事業概要	国の事業（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度）を活用し、民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金（設備投資や人件費、広告費等の運転資金）を対象とした補助事業を実施する町村を支援（負担割合）国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 新規雇用者数	目標値			201.0	202.0	203.0	人
	式・定義	取組目標値						
	公共職業安定所就職件数（隠岐管内）	実績値		190.0	190.0			
2	指標名	目標値						%
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	94.6	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	86,816	182,381
うち一般財源 (千円)	17,364	36,475

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・隠岐管内ハローワーク就職件数：(H26)229人→(H27)189人→(H28)190人→(H29)190人と推移。H26年を境に、200人を割り込む状況が続く。
 ・事業所数は（経済センサス）、平成21～26年の5年間で、次のとおり9.4%減少。県内平均7.4%減、全国平均の5.9%減と比較しても減少率が高い。
 【隠岐の島町】1,210→1,073所(▲11.4%) 【海士町】207→199所(▲3.9%) 【西ノ島町】255→247所(▲3.2%) 【知夫村】75→64所(▲14.7%)
 ・産業分野別では、当地域の経済を牽引していた卸売業・小売業、建設業の廃業が多く他産業への影響を危惧。
 ・H29採択事業の実績：【隠岐の島町】目標20名→実績18名(充足率90%)、【海士町】目標6名→実績5名(充足率83%)、【西ノ島町】目標11名→実績9名(充足率81.8%)。
 【町村全体】目標37名→雇用実績32名(充足率86.5%)。 ※ヒアリングの結果、知り合いのつてによる雇用事例も多い。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・次のとおり各市町村の特性が活かされた、創業・事業拡大を目指す動きがみられ、多様な産業・雇用の芽がつつある。

【隠岐の島町】
地域の強みを活かした林業、水産物の製造生産（特にワカメ類）で成果を生みつつあり、当初見込みを上回る雇用者数につながっている事例もある。

【海士町】
観光産業、人材育成事業を中心に、域内経済の好循環（体系化）をつなげる取組みが進んでいる。

【西ノ島町】
自動車整備など生活者ニーズが高い業種での創業が生まれている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

(1)ハローワークに求人情報を出すものの、雇用に結びつかないため、計画どおりに事業を展開できない。
 (2)事業採択後、事業効果の発現など採算ベースにのせる見通しをたてることができない。

②困っている状況が発生している「原因」

(1)事業者の経営規模が小さいため、採用活動を行うマンパワーがなく、自社の魅力のPR不足等により、採用につながらない。結果、知り合いの紹介によるなど、限定的な雇用活動になっている。
 (2)小規模事業者であるため、経営ノウハウを十分に持っておらず、独自で近視眼的な取組みになっている。

③原因を解消するための「課題」

(1)島内外の求職者等への効果的な情報発信や、教育機関への働きかけと連携により、求人事業者とのマッチング機会を継続的に創出していくことが必要。
 (2)採択後にも継続して、経営支援、販路開拓支援など、事業計画に即した支援機関等によるフォローアップが必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

(1)町村役場、商工団体等と連携し、事業者ガイドの発信や、UIターンイベントでの事業紹介などを通じ、島内外の求職者へ隠岐で働く動機付けにつながるPR等を行う。
 また、町村役場等は、島内外の教育機関との連携・協力を働き掛け、創業者等が求める人材の育成・発掘などを通じ、隠岐島内の事業者の関心を高める工夫や、若い人材の流入する流れをつくる等連携していく。
 (2)事業推進のためのフォローアップ体制を構築し、事業ごとの状態がわかるカルテ等を作成し、各進捗の可視化を図りながら、支援機関等によりきめ細やかな支援を行えるよう連携していく。